



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 エレコム株式会社  
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 葉田順治  
 (氏名) 中島洋  
 TEL 06-6229-1418  
 配当支払開始予定日 平成30年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,778	2.8	6,101	27.1	5,712	24.5	3,841	24.5
30年3月期第2四半期	45,511	17.6	4,800	4.2	4,588	10.5	3,086	13.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,520百万円 (57.4%) 30年3月期第2四半期 3,507百万円 (197.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	95.09	88.09
30年3月期第2四半期	78.27	71.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	72,350	42,443	58.6	1,027.46
30年3月期	68,803	34,343	49.8	862.20

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 42,390百万円 30年3月期 34,284百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		28.00	50.00
31年3月期		28.00			
31年3月期(予想)				25.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	6.9	11,000	7.9	10,000	1.9	6,540	9.5	164.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	41,499,118 株	30年3月期	40,023,436 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	242,093 株	30年3月期	259,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	40,401,339 株	30年3月期2Q	39,437,808 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。なお、決算説明資料は平成30年11月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	
所在地別の概況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかがわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場において市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充し、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、暮らしのITから社会インフラまで幅広いソリューションを提供することに取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は46,778百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は6,101百万円（前年同四半期比27.1%増）、経常利益は5,712百万円（前年同四半期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,841百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,418百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したことに加え、地震や台風によりモバイルバッテリーの需要が高まった影響で、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,031百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

## (TV・AV関連)

台風の影響によりTVアンテナの需要が高まったものの、前連結会計年度に連結子会社のDXアンテナ株式会社が決算日を2月末日から3月31日に変更したことに伴い、同社の前年同期間が2017年3月～9月の7ヶ月決算となっていたことから、TV・AV関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,772百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

## (周辺機器)

メモリ関連製品が順調に販売を伸ばしたものの、ネットワーク関連製品の販売減少の影響が大きく、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,888百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

## (その他)

エンベデッド関連製品、加熱式たばこ関連製品、ヘルスケア関連製品が順調に販売を伸ばした結果、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,666百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。

## 〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成30年3月期第2四半期		平成31年3月期第2四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	10,987	24.1	11,418	24.4	3.9
スマートフォン・タブレット関連	9,818	21.6	10,031	21.4	2.2
TV・AV関連	8,885	19.5	8,772	18.8	△1.3
周辺機器	13,049	28.7	12,888	27.6	△1.2
その他	2,770	6.1	3,666	7.8	32.3
合計	45,511	100.0	46,778	100.0	2.8

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加し、負債は4,553百万円減少、純資産は8,099百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、為替予約が1,240百万円、受取手形及び売掛金が906百万円増加した一方で、繰延税金資産が825百万円、ソフトウェアが308百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金が1,320百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が3,667百万円、電子記録債務が461百万円、未払法人税等が362百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、転換社債の株式転換による資本金および資本剰余金の増加ならびに利益剰余金の増加により、株主資本が6,425百万円増加したこと等によるものです。

なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果増加した資金は3,524百万円（前年同四半期は2,507百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は746百万円（前年同四半期は438百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は2,579百万円（前年同四半期は1,534百万円の減少）となり、当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、24,770百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,432,474	24,770,784
受取手形及び売掛金	16,846,914	17,753,182
有価証券	4,094,926	4,427,941
商品及び製品	9,201,128	9,238,003
仕掛品	121,278	129,082
原材料及び貯蔵品	1,320,543	1,646,893
その他	705,623	3,417,953
貸倒引当金	△3,267	△3,497
流動資産合計	56,719,622	61,380,344
固定資産		
有形固定資産	4,528,932	4,548,738
無形固定資産	2,600,412	2,275,177
投資その他の資産	4,954,780	4,145,934
固定資産合計	12,084,125	10,969,850
資産合計	68,803,747	72,350,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,216,481	11,536,721
電子記録債務	3,731,381	3,270,257
短期借入金	544,746	500,000
未払法人税等	2,181,375	1,818,987
売上値引等引当金	1,004,314	929,967
返品調整引当金	636,354	523,267
賞与引当金	900,154	753,799
その他の引当金	124,749	147,434
その他	4,048,365	3,027,424
流動負債合計	23,387,923	22,507,859
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,534,270	5,866,463
退職給付に係る負債	1,262,504	1,252,786
その他の引当金	120,750	114,750
その他	154,809	164,947
固定負債合計	11,072,335	7,398,946
負債合計	34,460,258	29,906,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,226,634	4,058,143
資本剰余金	2,294,394	4,174,092
利益剰余金	30,019,317	32,747,649
自己株式	△281,542	△295,213
株主資本合計	34,258,804	40,684,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,434	477,820
繰延ヘッジ損益	△655,855	925,064
為替換算調整勘定	160,334	279,128
退職給付に係る調整累計額	19,390	23,380
その他の包括利益累計額合計	25,304	1,705,393
新株予約権	59,360	46,901
非支配株主持分	19	6,419
純資産合計	34,343,489	42,443,387
負債純資産合計	68,803,747	72,350,194

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,511,920	46,778,138
売上原価	29,205,855	29,021,039
売上総利益	16,306,064	17,757,099
返品調整引当金戻入額	11,000	91,000
差引売上総利益	16,317,064	17,848,099
販売費及び一般管理費	11,516,764	11,746,970
営業利益	4,800,300	6,101,129
営業外収益		
受取利息	15,544	54,163
仕入割引	982	1,027
為替差益	38,580	—
受取保険金	77,274	4,229
その他	48,254	80,374
営業外収益合計	180,636	139,794
営業外費用		
支払利息	34,972	—
売上割引	349,700	345,607
為替差損	—	165,651
その他	7,977	16,777
営業外費用合計	392,650	528,036
経常利益	4,588,286	5,712,886
特別利益		
投資有価証券売却益	11,445	275
特別利益合計	11,445	275
特別損失		
固定資産除却損	5,428	17,442
固定資産売却損	12,034	—
事業整理損	21,969	—
減損損失	6,496	—
会員権評価損	—	5,033
会員権売却損	—	3,638
特別損失合計	45,929	26,114
税金等調整前四半期純利益	4,553,802	5,687,047
法人税、住民税及び事業税	1,228,841	1,717,711
法人税等調整額	238,176	128,473
法人税等合計	1,467,017	1,846,185
四半期純利益	3,086,784	3,840,862
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△849
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086,789	3,841,712



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,086,784	3,840,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,925	△23,614
繰延ヘッジ損益	198,994	1,580,919
為替換算調整勘定	253	118,326
退職給付に係る調整額	4,915	3,989
その他の包括利益合計	421,089	1,679,622
四半期包括利益	3,507,874	5,520,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,507,880	5,521,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1,316

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,553,802	5,687,047
減価償却費	894,019	909,691
事業整理損	21,969	—
のれん償却額	44,239	58,628
受取利息及び受取配当金	△33,174	△72,844
支払利息	34,972	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,963	△674,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,243	△368,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688,287	554,649
引当金の増減額 (△は減少)	△397,664	△340,876
その他	△336,111	△204,222
小計	3,937,046	5,548,587
利息及び配当金の受取額	33,174	72,844
利息の支払額	△5,744	△12,347
法人税等の支払額	△1,456,629	△2,084,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507,846	3,524,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△11,176	△50,947
有価証券の償還による収入	937,714	—
有形固定資産の取得による支出	△355,209	△545,798
有形固定資産の売却による収入	1,054	—
無形固定資産の取得による支出	△184,439	△148,276
投資有価証券の取得による支出	△10,438	△24,566
投資有価証券の売却による収入	99,824	533
投資不動産の取得による支出	△171,296	—
事業譲受による支出	△780,000	—
その他	35,336	22,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,630	△746,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△23,469
長期借入金の返済による支出	△175,000	—
自己株式の処分による収入	58,924	61,900
自己株式の取得による支出	—	△60,595
配当金の支払額	△985,740	△1,113,380
関係会社株式の取得による支出	△432,196	△410
その他	△627	△1,443,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,639	△2,579,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,083	139,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540,660	338,310
現金及び現金同等物の期首残高	21,819,012	24,432,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,359,672	24,770,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が1,831,508千円、資本準備金が1,831,508千円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,058,143千円、資本準備金が4,029,126千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,951,926	559,994	45,511,920	—	45,511,920
(2) 地域間の内部売上高または振替高	124,550	7,567,949	7,692,500	(7,692,500)	—
計	45,076,477	8,127,943	53,204,421	(7,692,500)	45,511,920
営業利益 又は営業損失(△)	5,593,304	286,840	5,880,144	(1,079,844)	4,800,300

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,095,839	682,298	46,778,138	—	46,778,138
(2) 地域間の内部売上高または振替高	155,241	10,541,473	10,696,714	(10,696,714)	—
計	46,251,081	11,223,772	57,474,853	(10,696,714)	46,778,138
営業利益 又は営業損失(△)	6,639,070	430,245	7,069,316	(968,187)	6,101,129

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン